

インフラの 町医者

全8回の5
をどう育てるか
第9回建設トップランナーフォーラムより

第3部「東日本大震災からの復興」では、「宮古の復興と課題」をテーマに大坂建設(岩手県)の大坂文人氏、「被災地より次世代建設業モデルの提案」をテーマに住研工業(宮城県)



大坂社長

杭と一体化した堤体は強靱

「宮古の復興と課題」と題し大坂建設(岩手県宮古市)の大坂文人社長は、東日本大震災直後の港湾や道路の状況などを映像を通して紹介。無残な姿となった

防波堤を「子どもが積み木を蹴飛ばしたような」と例えた。社員が撮影した被害状況の写実は1000枚以上。破損や転倒した防波堤のほとんどの堤体は重力式で台形だった。「地中に打ち込んだ鋼管杭と地上部に構築された鉄筋コンクリート造の堤体が一体となった構造物は、正面からの波のエネルギーに耐えているという

「あくまで、逃げるための時間を稼いでくれる施設という認識が正しい。防波堤があるから大丈夫という考えが「怖い」と訴えた。」「受注・売上至上主義のフロー型ビジネスから脱却しなければならぬ」。住研工業(宮城県気仙沼市)の斉藤充社長は、膨大な復興需要を抱える被災地の建設業界が、従来型の公共事業依存体質に戻りつつある現状にこう警鐘を鳴らした。

バブル崩壊やリーマンシ



斉藤社長

ストック型ビジネスへ転換

「移築」から「除染」へ。陰山建設(福島県郡山市)の陰山正弘社長は、原発事故による放射能の除染が本格化する中、汚染水を飛散するだけの高圧洗浄に大きな疑問を感じていた。

「移築」から「除染」へ。陰山建設(福島県郡山市)の陰山正弘社長は、原発事故による放射能の除染が本格化する中、汚染水を飛散するだけの高圧洗浄に大きな疑問を感じていた。



陰山社長

『技術』はオープンに

「スッさせてはいけない」と福島県住環境復興事業協同組合を立ち上げ技術をオープン化。これが人手や資金の安定確保にもつながった。

そんな折、高圧高温吸引型洗浄機を知り、この技術を除染に転用。汚染水も凝集剤を使用して減容化させるシステムを確立した。同社は「吸引除染」を県の第1回除染技術実証事業に申請し採択。郡山市のモデル除染でも高い評価を得た。さらに「復興に役立つ技術を一企業でクロ

(地方建設専門紙の会)